

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 園 田 育 伸

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	6,195,632	7,599,258	12,791,083
経常利益 (千円)	1,277,373	1,507,751	2,368,766
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	877,038	1,019,946	1,606,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	777,891	1,330,998	1,668,300
純資産額 (千円)	10,366,555	12,330,532	11,254,764
総資産額 (千円)	14,214,863	16,403,965	15,273,876
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1,133.84	1,318.74	2,076.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.9	75.2	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,492	1,458,538	1,765,595
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△237,575	△1,254,220	△990,026
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△278,593	△314,145	△442,744
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,053,665	3,266,319	3,334,344

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	574.31	603.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響については、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。各国のワクチン接種の促進など感染拡大抑制に向けた政策により景気の持ち直しが期待されているものの先行きは不透明であり、世界的規模の経済の持ち直しにはまだ時間を要すると予想されます。

半導体業界におきましては、5GやAI、IoT、自動運転等の需要がますます高まるなかで、半導体の供給不足による自動車減産の影響が関連業種へ波及し、生産のタイト感が強まってきております。こうした需給状況は当分続くものと思われ、各メーカーの投資意欲も継続しており、半導体市場は今後も着実に拡大していくものと見込まれます。

このような環境の中、当社では、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、売上高、利益ともに計画を大幅に上回ることが出来ました。また、受注残高につきましては、2019年秋頃から拡大傾向に転じた後、コロナ禍においても拡大を続け、足元では過去最高レベルの水準で推移している状況です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,599百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は1,548百万円（同21.4%増）、経常利益は1,507百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,019百万円（同16.3%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5百万円減少しております。

当社グループの事業は、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に記載された区分ごとの状況の分析は省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加して16,403百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が202百万円、建設仮勘定が1,029百万円それぞれ増加したこと等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加して4,073百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が174百万円増加し、未払法人税等が45百万円、借入金が41百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加して12,330百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が764百万円、為替換算調整勘定が318百万円それぞれ増加したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間と比べ212百万円増加し3,266百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,458百万円(前年同四半期に対して917百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1,504百万円の計上、減価償却費295百万円、売上債権の増加151百万円、棚卸資産の減少54百万円、仕入債務の増加216百万円、法人税等の支払509百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,254百万円(前年同四半期に対して1,016百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,235百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△314百万円(前年同四半期に対して35百万円の減少)となりました。

これは主に配当金の支払額254百万円などによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	780,000	780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	780,000	780,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	780,000	—	829,350	—	1,015,260

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	508,400	65.73
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	33,200	4.29
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	23,600	3.05
テクノクオーツ従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号	12,700	1.64
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	10,000	1.29
JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	8,400	1.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,000	1.03
丸 山 譲	東京都杉並区	4,200	0.54
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	4,000	0.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,680	0.35
計	—	615,180	79.54

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,573株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 772,500	7,725	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	780,000	—	—
総株主の議決権	—	7,725	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都中野区本町 一丁目32番2号	6,500	—	6,500	0.83
計	—	6,500	—	6,500	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,344	3,409,319
受取手形及び売掛金	3,344,309	3,547,149
製品	420,326	369,172
仕掛品	1,210,883	1,336,813
原材料及び貯蔵品	1,280,308	1,223,336
その他	144,667	132,536
貸倒引当金	△4,686	△1,611
流動資産合計	9,873,154	10,016,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,341,130	1,335,685
機械装置及び運搬具（純額）	1,523,999	1,516,683
土地	1,148,302	1,148,337
リース資産（純額）	183,193	167,041
建設仮勘定	551,914	1,581,217
その他（純額）	172,845	142,905
有形固定資産合計	4,921,383	5,891,870
無形固定資産	242,524	262,856
投資その他の資産		
その他	237,690	233,392
貸倒引当金	△876	△868
投資その他の資産合計	236,814	232,523
固定資産合計	5,400,722	6,387,250
資産合計	15,273,876	16,403,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,278	1,152,656
短期借入金	981,748	1,027,268
未払法人税等	499,286	453,713
賞与引当金	186,607	215,603
その他	366,623	280,193
流動負債合計	3,012,542	3,129,435
固定負債		
長期借入金	681,081	593,647
役員退職慰労引当金	26,944	31,445
退職給付に係る負債	133,066	148,541
その他	165,477	170,363
固定負債合計	1,006,568	943,997
負債合計	4,019,111	4,073,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	9,174,802	9,939,517
自己株式	△38,026	△38,026
株主資本合計	10,981,386	11,746,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,222	△9,675
為替換算調整勘定	275,600	594,106
その他の包括利益累計額合計	273,377	584,430
純資産合計	11,254,764	12,330,532
負債純資産合計	15,273,876	16,403,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,195,632	7,599,258
売上原価	4,293,277	5,324,946
売上総利益	1,902,354	2,274,311
販売費及び一般管理費	※ 627,008	※ 726,109
営業利益	1,275,346	1,548,202
営業外収益		
受取利息	749	383
受取配当金	520	730
為替差益	3,774	—
保険戻戻金	789	5,030
その他	4,069	1,814
営業外収益合計	9,903	7,958
営業外費用		
支払利息	5,052	4,845
為替差損	—	41,935
その他	2,824	1,627
営業外費用合計	7,876	48,408
経常利益	1,277,373	1,507,751
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
固定資産除却損	908	2,926
特別損失合計	908	2,926
税金等調整前四半期純利益	1,276,464	1,504,926
法人税、住民税及び事業税	403,764	460,134
法人税等調整額	△4,338	24,845
法人税等合計	399,426	484,980
四半期純利益	877,038	1,019,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	877,038	1,019,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	877,038	1,019,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	△7,452
為替換算調整勘定	△99,447	318,505
その他の包括利益合計	△99,146	311,052
四半期包括利益	777,891	1,330,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,891	1,330,998

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,276,464	1,504,926
減価償却費	286,120	295,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,422	28,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,078	15,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,821	4,501
受取利息及び受取配当金	△1,269	△1,113
支払利息	5,052	4,845
為替差損益 (△は益)	△11,315	22,693
固定資産売却損益 (△は益)	—	△100
固定資産除却損	908	2,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△784,206	△151,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△223,469	54,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,382	216,898
その他	△88,468	△24,519
小計	754,511	1,971,353
利息及び配当金の受取額	1,217	1,031
利息の支払額	△5,009	△4,812
法人税等の支払額	△209,226	△509,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,492	1,458,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,000	△78,000
定期預金の払戻による収入	126,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△280,939	△1,235,535
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	—	△11,658
貸付けによる支出	△210	△7,300
貸付金の回収による収入	534	952
その他	△4,960	△779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,575	△1,254,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	102,400
長期借入金の返済による支出	△143,594	△144,314
自己株式の取得による支出	△352	—
リース債務の返済による支出	△18,775	△17,444
配当金の支払額	△115,871	△254,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,593	△314,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,393	41,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,070	△68,024
現金及び現金同等物の期首残高	3,055,736	3,334,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,053,665	※ 3,266,319

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は5,562千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	145,778千円	149,544千円
賞与引当金繰入額	50,014 "	53,187 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,410 "	4,501 "
退職給付費用	8,375 "	8,733 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	3,196,665千円	3,409,319千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△143,000千円	△143,000千円
現金及び現金同等物	3,053,665千円	3,266,319千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,029	150	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	255,230	330	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
半導体事業	
石英製品	6,919,322
シリコン製品	595,630
その他	84,304
顧客との契約から生じる収益	7,599,258
その他の収益	—
外部顧客への売上高	7,599,258

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,133円84銭	1,318円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	877,038	1,019,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	877,038	1,019,946
普通株式の期中平均株式数(株)	773,509	773,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュ

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。